

地域の子どもを守る施策は

関係機関が連携し見守り活動



交通指導隊による登下校指導



議員 清貴 関
(政 和 会)

問 地域の子どもを守ることは、地域、町が丸となって取り組まなければならぬと思うが、新潟県の小2女児殺害事件を踏まえて町ではどのような施策を考えているか。

佐藤町長 防犯協会、警察、学校などと連携し、防犯パトロールなど子ども見守り活動を行っている。各学校においても、交通安全を含めた登下校時の安全指導の徹底、自ら身を守る指導も行っている。

問 金融機関などが集まる町中心部に交番の設置を県に要望してはどうか。
町長 県警本部では組織制度上、設置は難しいというところで、町では設置要望する考えはない。

滞在型観光の売り込みは

現在の観光プログラムで可能

問 今後、滞在型観光を売り込む考えは。また、山田湾や赤平金剛など、本町が誇るリアス式海岸線の景観を巡る絆船クルーズなどで外国人観光

客を含めた誘客を図ってはどうか。

町長 養殖いかだ見学などの体験プログラムがあり、それらを組み合わせる滞在型観光の受け入れ

はどうか。

職員のさらなる資質向上は

研修会などで能力向上に努める

問 職員のさらなる資質向上のため、他自治体と人事交流などにより見識を広く持つ職員の養成はできないか。

ころと人事交流を行ってはどうか。

町長 県との間で職員相互交流を実施している。

佐々木総務課長 現在も多くの職員を派遣してもらっており、職員不足という現状である。ただ、その先を見越して、今後の町づくりを考えていかなければならないという考えでいる。

問 支援職員を出してきている自治体でユニークな施策を行っているところを参考にしたい。

その先の現状である。ただ、その先を見越して、今後の町づくりを考えていかなければならないという考えでいる。

その他の質問

- ◆ 学校施設の応急仮設住宅施設跡地を早急に整備するため県への要望は
- ◆ まちなか交流センターの指定管理者制度の導入は
- ◆ 通学路の防犯灯の設置基準は

問 大沢漁港に陸揚げされている水中観察船を活用したクルーズは考えられないか。

武藤水産商工課長 イベントでの利用は大変経費が掛かる。また、常時使うとなると、船舶所有者の意向もあることから難しいものと考えている。

問 震災復興後の政策を提言できる職員の養成を考えているか。

町長 県などで実施する研修などに参加し、政策形成能力などの向上に努めている。

問 地域に根差したコミュニティを推進する職員の養成に努めるべき。

町長 専門家と協働すること、研修会に参加することなどにより職員の意識の向上につながるものと考えている。